
2011 年度（平成 23 年度）

事業計画書



平成 23 年 3 月 25 日

学校法人 玉手山学園

I. 事業計画策定にあたって

<まもなく学園創立 70 周年(2012 年)>

学園はまもなく 70 周年を迎えます。多くの学園関係者、先人の今日までのご尽力に感謝申し上げますとともに、さらなる学園の発展向上、社会のお役に立ちたいと願い、第 1 期(2008～2012)学園中長期計画(～70 周年記念事業～)を推進中です。今春(H23. 4)、大学に保健医療学部リハビリテーション学科、短期大学に医療秘書学科及び医療秘書学専攻科を開設します。(専門学校 4 学科の大学・短大への発展的移行) 大学 4 号館(新校舎)もこの年 5 月に竣工の予定です。70 周年記念“行事”も企画し、感謝の意・学生力の発信、母校愛の一層の高揚を願っています。

<次のステージへ 第 2 期(2013～2017) 学園中長期計画策定へ>

教育力の真価が問われる学校生存競争の時代に、社会に必要とされ愛される学園であるため、「For the students」学生を伸ばすための学園教育を基軸に据え、2011 年度中に第 2 期学園中長期計画を策定いたします。学園は 75 周年(2017 年)に向け次のステージを見つめてまいります。

<若者は未来社会の宝物、学ぶ好機、責任、喜び>

21 世紀を豊かに創り上げていく学生・生徒・園児たちは、**未来社会の宝物**です。「若者は心に響く感性、優しさ、素晴らしい能力を持っている。彼らをもっともっと、少しでも伸ばしたい。」それが我々教育人の使命です。なんと責任重大で、やりがいのある仕事でしょうか。彼らは今まさに、**学ぶ絶好の環境(好機)**にあり、**学ぶ責任もあり、そして何より学ぶ喜び(面白さ)**があります。ひとりでも多くの若者に気付いてほしい。教育には知識・技術はもとより、「伝えたい！」というエネルギー、情熱が必要です。学生たちが**伸びていくという大きな成果、喜び**が、また活力を私たちにもたらしてくれます。それが教育人です。

平成 23 年度に学園が為すべき事業をとりまとめました。学園教職員が**各自の役割、すべきこと**をよく自覚し、総力あげて若者を伸ばす、学ぶ好機、責任、喜びに気付いてもらう教育実践に取り組んでくださるよう心から願っています。

学校法人玉手山学園
理事長 江端 源治

建学の精神「感恩」

人はみな有形無形の数々の恩恵を享受し、今の自分がある。この偉大なはからいに目覚め、深い感動と感謝の念から発する豊かな心と情熱をもって、人の幸せを願い行動するとき、われわれは社会に貢献することができる。

～「ありがとう」に出会い気づき、感動・感謝の行動から、
また新しい「ありがとう」が生み出されていく～

学園の使命

建学の精神「感恩」を体し、人間の絆に目覚め、高い志を持ち社会に貢献し得る人材を育成し、幸福・平和で豊かな社会の構築に寄与する。

学園の各校園はこの使命達成に向け、それぞれの教育理念・目的のもと具体的な教育目標を掲げ総力を結集する。

学園職員の責務

教育人として

- ・人類の未来を拓く「知」の継承・伝達と創造・発展に努め、次代を担う有為な後継者を育成する
- ・「教育力の向上」に努め、「良質の教育サービス提供」に徹する
- ・学生、生徒、園児の持てる力をひきだし、伸ばし育てる
- ・学園に学ぶものに「入学してよかった、卒業してよかった」の満足感をもたらす
- ・教育人としての自覚のもと、喜びと誇りを持ってその責務・使命の遂行に情熱を燃やし、自己の能力および人格の向上に努める

組織人、私学人として

- ・学園および各校園の使命、経営方針、教育目的・目標の理解・堅持に努め、その達成に貢献する
- ・組織人としての自覚、連携・協調を重んじ自己の責務・役割を果たす

平成 23 年度 学園運営基本方針

社会に貢献し必要とされる魅力ある学園を目指す

～確かな「教育力」と「情熱」が誇り～

1. 学園の使命、各校園の教育目的の共有・実践
建学の精神「感恩」の定着 各校園の教育目的・目標の再確認
2. 学生・生徒・園児を伸ばし育てる ～満足度関西一～
愛情、責任をもって関わり鍛え
「入学してよかった、卒業してよかった」の満足感につなぐ
3. 「教育力」の向上、「学園教職員魂」の高揚
教職員の資質・能力、人格の向上
教育に情熱のない教職員に接しられる学生は不幸である
4. こころ豊かな学風の確立、学校愛・母校愛の醸成
高い志、笑顔、あいさつ、心優しいマナーの推進
目が輝き、夢が語り合える学園に
5. 「学び」を支える教育環境、施設・設備等の充実
6. 継承・発展と改革を支える健全な財政基盤の確立・堅持
7. 各校園の相互尊重、信頼、扶助(学園ファミリー意識)

II. 法人の概要

1. 設置する学校

学校名	学部・学科・専攻等		開設年度
関西福祉科学大学	社会福祉学研究科	臨床福祉学専攻（博士前期課程）	平成13年
		臨床福祉学専攻（博士後期課程）	平成15年
		心理臨床学専攻（修士課程）	平成15年
	社会福祉学部	社会福祉学科	平成9年
		臨床心理学科	平成15年
	健康福祉学部	健康科学科	平成15年
福祉栄養学科		平成15年	
保健医療学部	リハビリテーション学科 理学療法学専攻 作業療法学専攻	平成23年	
	特別支援教育専攻科	平成22年	
関西女子短期大学	保育科	昭和40年	
	保健科	昭和42年	
	医療秘書学科	平成23年	
	歯科衛生学科	平成17年	
	医療秘書学専攻科	平成23年	
関西福祉科学大学高等学校	全日制課程普通科	昭和17年	
関西女子短期大学附属幼稚園		昭和40年	
関西医療技術専門学校	医療専門課程	理学療法学科	平成7年
		作業療法学科	平成8年
	社会福祉専門課程	介護福祉学科	平成8年
	商業実務専門課程	診療情報管理学科	平成18年

※関西医療技術専門学校の各学科は学生募集停止中

2. 学生・生徒・園児数

＜関西福祉科学大学＞

(単位：名)

研究科・学部・学科・専攻等		入学 定員	編入学 定員 (3年次)	収容 定員	在籍者数(現員)				H22年度 卒業生数
					H23.4.1				
					1年生	2年生	3年生	4年生	
社会福祉学研究科	臨床福祉学専攻(博士前期課程)	20	0	40	8	12			11
	臨床福祉学専攻(博士後期課程)	3	0	9	4	4	4		1
	心理臨床学専攻(修士課程)	10	0	20	11	13			11
大学院 計		33	0	69	23	29	4		23
					56				
社会福祉学部	社会福祉学科	240	40	1,040	176	187	188	277	319
	臨床心理学科	100	20	440	57	68	100	129	124
計		340	60	1,480	233	255	288	406	443
					1,182				
健康福祉学部	健康科学科	90	10	380	79	66	68	82	113
	福祉栄養学科	80	5	330	87	86	70	88	82
計		170	15	710	166	152	138	170	195
					626				
保健医療学部※	リハビリテーション学科	120	0	480	130	—	—	—	—
	理学療法学専攻	80	0	320	87	—	—	—	—
	作業療法学専攻	40	0	160	43	—	—	—	—
計		120	0	480	130	—	—	—	—
					130				
大学 計		630	75	2,670	1,938				638
特別支援教育専攻科		40	0	40	8				10

※保健医療学部は平成23年4月開設（実質収容定員120名）

< 関西女子短期大学 >

(単位：名)

学科・専攻科	入学定員	収容定員	在籍者数(現員) H23.4.1			H22年度 卒業生数
			1年生	2年生	3年生	
保育科 ^{※1}	100	200	72	85		86
保健科 ^{※1}	40	80	40	84		77
医療秘書学科 ^{※2}	60	120	69	—		—
歯科衛生学科	100	300	111	85	98	90
短大 計	300	700	292	254	98	253
			644			
医療秘書学専攻科 ^{※2}	10	10	3			—

※1 保育科、保健科は平成 23 年 4 月より入学定員変更（保育科 130 名→100 名、実質収容定員 230 名、保健科 70 名→40 名、実質収容定員 110 名）

※2 医療秘書学科、医療秘書学専攻科は平成 23 年 4 月開設（医療秘書学科 実質収容定員 60 名）

< 関西福祉科学大学高等学校 >

(単位：名)

学校名	入学定員	収容定員	在籍者数(現員) H23.4.1			H22年度 卒業生数
			1年生	2年生	3年生	
関西福祉科学大学高等学校 [※]	240	720	214	175	182	178
高校 計	240	720	571			178

※入学定員は公募入学定員を表記（学則上の入学定員 470 名）

< 関西女子短期大学附属幼稚園 >

(単位：名)

学校名	入学定員	収容定員	在園児数(現員) H23.4.1				H22年度 卒園児数
			最年少	年少	年中	年長	
関西女子短期大学附属幼稚園	—	495	0	113	137	123	158
幼稚園 計	—	495	373				158

※最年少は満 3 歳児クラスを示す

< 関西医療技術専門学校 >

(単位：名)

課程・学科		入学定員	収容定員	在籍者数(現員) H23.4.1			H22年度 卒業生数
				1年生	2年生	3年生	
医療専門課程	理学療法学科	40	80		38	33	30
	作業療法学科	40	80		40	30	15
社会福祉専門課程	介護福祉学科	40	40		20		16
商業実務専門課程	診療情報管理学科	60	60		10		7
専門学校 計		180	260	171			68

※理学療法学科、作業療法学科、介護福祉学科、診療情報管理学科は学生募集停止中

3. 専任教職員数

(単位：名)

学校名	H23年度現員 (H23.4.1予想)		計
	教員	職員	
関西福祉科学大学	107	49	156
関西女子短期大学	35	15	50
関西福祉科学大学高等学校	42	4	46
関西女子短期大学附属幼稚園	19	1	20
関西医療技術専門学校	13	9	22
法人	0	1	1
法人本部	0	18	18
合計	216	97	313

〔専任教員内訳〕

関西福祉科学大学

(単位：名)

学部・学科		大学設置基準上 必要な専任教員数		教授		准教授		講師		助教		助手		計	
		専任教員	専任教授	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
社会福祉学部	社会福祉学科	16	8	10	2	3	8	2	10	0	2	0	0	15	22
	臨床心理学科	10	5	8	1	2	5	0	4	0	0	0	0	10	10
健康福祉学部	健康科学科	10	5	7	1	1	2	2	4	0	0	0	0	10	7
	福祉栄養学科	10	5	7	1	4	3	0	1	0	0	0	0	11	5
保健医療学部	リハビリテーション学科	15	8	6	2	3	2	0	2	2	0	0	0	11	6
合計		61	31	38	7	13	20	4	21	2	2	0	0	57	50

※保健医療学部は年次計画による初年度就任予定の教員数

関西女子短期大学

(単位：名)

学科	短大設置基準上 必要な専任教員数		教授		准教授		講師		助教		助手		計	
	専任教員	専任教授	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
保育科	8	3	2	2	1	3	0	1	0	0	0	0	3	6
保健科	4	2	3	0	0	2	0	1	0	0	0	0	3	3
医療秘書学科	4	2	1	2	0	2	0	1	0	3	0	0	1	8
歯科衛生学科	6	2	1	4	0	1	0	2	0	0	0	3	1	10
合計	22	9	7	8	1	8	0	5	0	3	0	3	8	27

関西福祉科学大学高等学校

関西女子短期大学附属幼稚園

関西医療技術専門学校

(単位：名)

学校名	専任教員数		計	
	男	女	男	女
関西福祉科学大学高等学校	30	12	30	12
関西女子短期大学附属幼稚園	4	15	4	15
関西医療技術専門学校	8	5	8	5

Ⅲ. 事業計画の概要（重点施策）

関西福祉科学大学

1. 大学の魅力発信
特長、強みを可視化、分かりやすく魅力的に簡明・感動の言葉で
3学部5学科1専攻科を主体に
2. 教育目的・目標の共有、実践
まず教職員、そして学生
3. 就職の向上
就職100%の実現
4. コース制（H22.4～）教育の推進
なりたい自分になる。夢に近づく
5. カリキュラム改革
ワーキンググループ編成、実作業
6. 第2期（2013～2017）大学「中長期計画」の策定
7. 新基準における2011年度 自己点検評価の実施
報告書作成まで
8. 学風の醸成・高揚
高い志（夢）、笑顔、あいさつ、優しさ

関西女子短期大学

1. ミッション（目的・役割）、教育力、学生生活・就職活動支援力の発信
2. 短大の使命、教育の理念、教育目的・目標ならびに教育の3つの方針の共有、徹底、実践
3. キャリアガイダンス（キャリア教育、職業教育）視点からの教育課程の再構築と夢ノートの充実
4. 就職後の支援体制の構築と生涯学習の視点に立ったキャリア形成支援の充実
5. 教育情報公開内容の一層の充実
6. 学生満足度の上昇をめざした自己点検評価の実施
7. 第2期（2013～2017）短大「中長期計画」の策定

関西福祉科学大学高等学校

1. 教育改革の推進
 - (1) 教職員の意識改革（スクラップアンドビルド）
 - (2) 3コース制の推進
 - (3) プロジェクトチームによる新コース制の検討
2. 教育力の向上
 - (1) 授業アンケートの実施と活用
 - (2) 高校生活満足度調査の実施と活用
 - (3) 教員研修の実施
3. 生徒の基本的な生活習慣や学習の習慣について重点指導
4. 学校自己点検評価の実施
5. 魅力ある学校行事の検討

関西女子短期大学附属幼稚園

1. 園児増を目指して魅力ある幼稚園の構築
2. 保育環境、施設、設備の充実
3. 満3歳児クラスの増設、子育て支援の充実
4. 教員の保育力の向上
5. 効果的な広報活動の充実

関西医療技術専門学校

1. 社会が求める人材の育成
在校生に良質かつ高度な専門教育を提供し、各自がめざす資格取得と就職とを最大限支援する。
2. 学習環境の整備・確保
学生が学ぶ環境をより良く確保し、授業評価アンケートならびに学生生活満足度調査を活用し、学習環境の整備を行う。
3. 教育力の発揮
教職員それぞれが研修などを通じて教育力を高め、専門学校生への教育と併せて大学・短大の新学部、新学科への専門教育に尽力する。

法人本部

1. 経営体質強化事業
 - (1) 第1期（2008～2012）学園「中長期計画」の推進
 - (2) 第2期（2013～2017）学園「中長期計画」の策定
 - (3) 財務基盤強化施策の確立
 - (4) 学園内職員育成システムの確立
2. ブランド構築事業
 - (1) 学園70周年記念行事の実施
 - (2) 情報公開への積極的取組み
3. 教育環境整備事業
 - (1) 学園施設の中長期ビジョンの策定（キャンパスビジョン検討委員会（仮称）を設置し、学園施設の中長期ビジョンを策定する）
 - (2) 環境問題への取組み

IV. 財務の概要

1. 平成 23 年度学園予算編成基本方針

わが学園は、建学の精神「感恩」を体し社会に貢献し得る人材を育成する。各校園はこれを全うするため、それぞれの教育目的を掲げ、その達成に総力を結集し、「教育」に邁進する。

教育事業遂行の主たる財源は、自身の成長を願う学生・生徒・園児からの学納金である。彼らを伸ばし育てるため、限られた財源で最大限の教育効果をあげなければならない。平成 23 年度の学園予算編成基本方針を以下に示す。

1. 発展的継続・改革に応える「健全な財政基盤の確立」
帰属収支健全化「各校園自立」
人件費総額抑制 経費節減
2. 学園中長期計画、平成 23 年度学園事業計画の実践
3. 教育力向上、教育目標達成の諸施策展開、「選択と集中」
教育研究経費重視
4. 施設・設備の充実及び学園内資源の有効活用
転共用、施設稼働率向上、人材交流等
5. 教育への投資効率向上（有限の費用で大きな教育効果を）
費用対効果、事業採算の概念
6. 特別補助金・各種補助金、科研費等「外部資金」の積極的獲得、有効活用

2. 予算の概要

(1) 資金収支計算書

	平成 23 年度予算	(平成 22 年度補正予算)
資金収入合計	4,410 百万円	(4,667 百万円)
資金支出合計	5,585 百万円	(5,353 百万円)
資金収支差額	△1,175 百万円	(△ 686 百万円)

平成 23 年度は、大学「保健医療学部」開設初年度であり、収支の均衡を欠く要素を含んだ予算編成となっている。

資金収入は、厳しい学生募集環境を反映して学生・生徒・園児数減少による学納金の減少が見込まれ、資金収入合計は、前年度比 257 百万円減の 4,410 百万円となった。

資金支出は、大学新校舎建築の完成が遅延し年度を越えたため、平成 23 年度に新校舎関連の支出があり、資金支出合計は、前年度比 232 百万円増の 5,585 百万円となった。

その結果、資金収支差額は、1,175 百万円の支出超過となり、次年度繰越支払資金が減少する予算編成となっている。

(2) 消費収支計算書

	平成 23 年度予算	(平成 22 年度補正予算)
帰属収入合計 (イ)	4,420 百万円	(4,667 百万円)
基本金組入額	△934 百万円	(△920 百万円)
消費収入合計 (ロ)	3,486 百万円	(3,747 百万円)
消費支出合計 (ハ)	5,168 百万円	(4,944 百万円)
消費収支差額 (ロ－ハ)	△1,682 百万円	(△1,197 百万円)
帰属収支差額 (イ－ハ)	△ 748 百万円	(△ 277 百万円)

消費収支においても資金収支と同様の要因により、帰属収入合計は前年度比 247 百万円減の 4,420 百万円となり、消費収入合計は、校舎の基本金組入れ等により、前年度比 261 百万円減の 3,486 百万円となった。

消費支出は、新学部開設の関係もあり、「教育研究活動予算」が増加し、消費支出合計は、前年度比 224 百万円増の 5,168 百万円となった。

その結果、帰属収支差額の支出超過額が前年度比 471 百万円増の 748 百万円となり、消費収支差額の支出超過額が前年度比 485 百万円増の 1,682 百万円となった。翌年度繰越消費収支差額は、収入超過から支出超過となる予算編成となった。

3. 主要財務指標

(%)

	H20 年度	H21 年度	H22 年度 (予)	H23 年度 (予)	全国平均 (H21 年度)
人件費比率	57.7	60.3	65.8	74.2	52.6
人件費依存率	70.0	74.9	79.1	91.0	72.4
教育研究経費比率	24.3	24.4	28.9	31.3	30.9
管理経費比率	9.5	8.9	11.0	11.1	10.3
帰属収支差額比率	8.3	6.0	△5.9	△16.9	3.7
消費収支比率	93.9	101.1	132.1	148.2	110.8
学生・生徒等納付金比率	82.5	80.5	83.2	81.6	72.7
補助金比率	11.6	13.6	11.9	12.8	12.9
減価償却費比率	9.4	9.9	9.7	9.7	11.3

(医歯科系法人を除く)

※平成 23 年度の「人件費比率」、「人件費依存率」の上昇は、大学新学部開設の影響。

◇各比率は以下による

人件費比率	(人件費／帰属収入)
人件費依存率	(人件費／納付金)
教育研究経費比率	(教育研究経費／帰属収入)
管理経費比率	(管理経費／帰属収入)
帰属収支差額比率	(帰属収入－消費支出／帰属収入)
消費収支比率	(消費支出／消費収入)
学生・生徒等納付金比率	(納付金／帰属収入)
補助金比率	(補助金／帰属収入)
減価償却費比率	(減価償却費／消費支出)

以上